

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	若年無業者職業基礎訓練事業			実施計画記載頁	108
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練を実施し、就労のための技術・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。		若年無業者状態からの改善 90%				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】		若年無業者の職業的自立を図るため、就労に導く基礎的な職業訓練の実施	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	若年無業者職業基礎訓練事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	31,614	33,719	34,316	32,489	28,357	31,021	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 就労に必要な基礎的な職業訓練を各地で実施し72人が受講した。 ○H30年度: 68人に対して就労に必要な基礎的な職業訓練を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	若年無業者状態からの改善90%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
		91.8	85.8	90.6	80.7	81.9 (H30.4時 点)	90	91.0%	28,357	順調	若年無業者の状態にある15歳以上39歳以下の者へ、就労及び公共職業訓練への移行を促進し、無業者状態からの改善・自立を図るため基礎的な職業訓練コースを9回設置し、72人が受講した。
活動指標名	—				H29年度						
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
								進捗状況の判定根拠と取組の効果			訓練生定員75人に対し、72人が受講し、平成30年4月末時点で59人(改善率81.9%)が若年無業者状態から改善した。(実績確定(平成30年9月)後修正予定)
活動指標名	—				H29年度						
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成29年度の取組改善案						反映状況					
<p>①引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める。</p> <p>②若年無業者状態にある者を就労等に導くため、ビジネスマナー研修やパソコン基礎訓練、簿記講座のほか、農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習などの基礎的な訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との協議に努める。</p> <p>③サポートステーション等を交えた会議を開催し、若年無業者の状況や事業の成果・改善点等について意見交換し、事業の円滑な実施を図るとともに若年無業者の多様なニーズにあった訓練を今後実施していくための参考とする。</p>						<p>①早期に公募を行い受託先を決定し、訓練コースを設定した。サポートステーションと調整し、訓練生の確保に努めた。</p> <p>②就労に導くための基礎的な訓練として、ビジネスマナーやパソコン・インターネット基礎訓練、簿記講座などの座学や農業、食品製造販売、観光、福祉分野等の企業実習を実施した。</p> <p>③若年無業者の訓練状況や事業の成果・改善点等について、必要に応じて関係機関と調整した。</p>					



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。
- ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練生定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、訓練受講者選定時に就業への意識レベルを見極め選定する。

○外部環境の変化

- ・県内3カ所に設置されている地域若者サポートステーションへ実施したニート等の需要調査で、訓練指示可能人数が75人であったことから、平成29年度予算を75人分で措置した。しかし、平成30年度は一括交付金(ソフト)が減額されたため、68人分で措置した。
- ・今後も確実に訓練生を確保できるよう、サポートステーションと調整を図り、受託先の選定、訓練生の確保、受託先の円滑な訓練実施を図る必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・若年無業者の多様なニーズに対応するため、受託先の開拓や多様な訓練コースを設定していく必要がある。
- ・訓練コースの設定にあたっては、訓練時期や場所、訓練生定員に配慮し、訓練受講機会の確保に配慮する必要がある。
- ・訓練受講者の退校者を出さないように、訓練受講者選定時に就業への意識レベルを見極め選定する。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き早期に公募を行い受託先を決定し、訓練生及び訓練回数の確保に努める
- ・若年無業者状態にある者を就労等に導くため、就労に必要な基礎的な座学や企業実習訓練を実施するとともに、引き続き訓練カリキュラムの検討や実習企業の開拓を行うため、関係機関との調整に努める。
- ・訓練修了者の未就職者へのフォローのあり方を関係機関を通じて協議していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	若年者総合雇用支援事業			実施計画記載頁	108
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生から概ね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通し、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。		コーチ10人 利用延べ20,000件				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】		若年者に対し職業観の育成から就職までを一貫して支援	

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 若年者総合雇用支援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	59,690	82,573	80,640	80,073	80,038	82,207	県単等	○H29年度: 沖縄県キャリアセンターの管理運営を民間事業者へ委託し、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー等を開催した。 ○H30年度: 沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。
予算事業名 —							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	コーチ人数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8人	10人	10人	10人	10人	10人	100.0%	80,038	順調	<p>個別相談や出張相談、電話やメールによるカウンセリングのほかセンター内での就職支援セミナーを107回、企業向けセミナーを3回、保護者向けセミナーを1回、県外就職者向けセミナーを2回、業界研究セミナーを3回、バスツアーを1回、低年次向け公演を2回実施したほか、ガイダンスや各種出張セミナー等を開催した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>沖縄県キャリアセンター内にキャリアコーチを10名配置し、就職相談(延べ3,515人)や就職セミナー(107回、人参加)を開催する他、講演会・ガイダンス・その他の各種セミナー(合わせて178回、9,685人参加)開催など、積極的な事業の展開により、キャリアセンターの設置目的である、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施することができた。</p>
活動指標名	沖縄県キャリアセンター利用延べ件数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	17,679件	30,105件	31,299件	34,698件	28,952件	20,000件	100.0%			
活動指標名	-				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
-						<p>①県外就職者に対する定着支援事業を東京都内にて6月、10月に2回実施した。また、企業向けの定着支援事業として離職防止セミナーを2回開催した。</p> <p>②中学・高校等に積極的に向向いて出張相談や出張セミナー等を実施したほか、中学校が実施しているインターンシップの事前研修や低年次向けキャリア教育として、学校で講演を行った。</p> <p>③企業向けのセミナーとして採用設計セミナーを1回、保護者向けのセミナーを1回実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内企業の採用情報を発信する「おきなわ企業ナビ」について、更新があまりされておらず活用されていない状況がある。
・沖縄県キャリアセンター泉崎の拠点であるグッジョブセンターおきなわが平成30年度の移転することに伴って2拠点ある沖縄県キャリアセンターを移転し統合する予定となっている。

○外部環境の変化

・県内の雇用情勢が改善したことや、キャリアセンター内で実施していた事業が廃止となったことから、相談者数、就職者の実績が減少している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「おきなわ企業ナビ」の活用を促進することで、企業側、求職者双方にとってより良い情報発信が行える。
・沖縄県キャリアセンターの移転・統合をスムーズに行いつつ、リニューアルをアピールすることで、来所を促すことが出来る。
・来所対応以外の事業実施を増やすことが出来ることから、これまで別々で運営していた合同企業説明会をキャリアセンターが運営することで、企業と学生双方に周知ができ、利用者増に繋げられる。



4 取組の改善案(Action)

・企業にアンケートや聞き取り調査などを行い、「おきなわ企業ナビ」をより利用しやすくなるよう活用を促進する。
・移転・統合のタイミングで広報活動を強化し利用者増を促進する。
・「新規高卒者県内県外企業合同説明会」を実施し、キャリアセンターの広報と活用促進を図る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	④ 支援を必要とする若者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	若年者ジョブトレーニング事業			実施計画記載頁	108
対応する主な課題	④ひきこもりや無業状態にある若者は、そのままでは将来生活困窮に陥るリスクが高いため、社会的・経済的自立に向けて、個々の実情に応じ適切に支援を行う必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
40歳未満の若年求職者を対象に、座学研修と短期雇用による企業での職場訓練を実施し、求職者のスキル向上とミスマッチの解消を図り就職の支援と職場定着支援を行う。		120名 講座等受講者数				
実施主体	県	求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 若年者ジョブトレーニング事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を8期実施し、116名が職場訓練を行った。 ○H30年度: 座学研修(1ヶ月)と短期雇用による企業でのOJT(3ヶ月)を組み合わせた職場訓練を南部地区5期程度、中部地区2期程度実施する	
一括交付金(ソフト)	委託	163,096	188,066	169,494	129,429	114,281	104,164	一括交付金(ソフト)		

様式1(主な取組)

活動指標名	講座等受講者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		172人	196人	183人	140人	118人	120	98.3%	114,281	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				失業率の改善や有効求人倍率の上昇を背景に、訓練希望者が減少傾向にあるため計画値を達成していないが、座学研修を行い職場訓練の実施に繋げた。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						①訓練終了後も定期的にフォローアップ研修を行い、離職防止に努め、先島地区も含めて周知・広報を実施する。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・実施拠点が南部地区にあるため、中部に在住する若年求職者が参加しづらい状況にある。

○外部環境の変化

・沖縄県内の雇用情勢は改善しているものの、依然として県内若年者の完全失業率、新規学卒者の離職率は全国に比べて高い水準である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・広く事業を知ってもらうため、効果的な事業周知を検討し、若年層の訓練生応募数増加を図る

4 取組の改善案(Action)

・広く事業を知ってもらうため、関係機関へのポスター、チラシ等の配布など効果的な周知を検討し若年層の訓練生応募数増加を図る必要がある。

・県内でも特に失業率の高い中部地区においても訓練を実施する必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。		緊急委託訓練 修了者の就職 率75%				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【098-866-2366】			母子家庭の母等の早期就労に向けた職業訓練の実施

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	緊急委託訓練事業(母子家庭の母等コース)						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
各省計上	委託	8,377	6,033	5,018	2,981	4,061	7,474	各省計上	○H29年度: 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。 ○H30年度: 就職を希望する母子家庭の母等のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	緊急委託訓練修了者の就職率75%				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		77.50%	79.90%	75.50%	79.80%	79.8% (H28)	75%	100.0%	4,061	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案								反映状況		
—								①育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するため、託児サービス付き訓練を検討し、委託先へアンケート調査を行い、説明会で周知を図った。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・就労経験のない又は就労経験の乏しい長期失業状態にある母子家庭の母及び父子家庭の父等を対象としていることから、訓練時間数を短くすること等により訓練に参加しやすいように配慮している。

○外部環境の変化

・母子家庭の母等の対象者は、母子家庭の母等のコース以外の訓練コースの受講も可能であるため受講者数の確保が難しい面がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・訓練コースを開設しても定員を下回るが多く、また、それに伴い委託先が訓練委託から撤退するケースが増えている。

4 取組の改善案(Action)

・育児のために職業訓練の受講が困難な母子家庭の母等の受講を促進するために、当該コースの託児サービス付き訓練を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	パーソナル・サポート事業			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
就職困難者等に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、相談者が就労し、自立するまでを支援する。		①7,200件相談件数				
		②560人相談者数 ③280人新規雇用者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
離職を余儀なくされた方や長期失業等による就職困難者に対する就職・生活支援を実施						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	パーソナル・サポート事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
	主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	105,175	108,958	109,450	110,188	114,859	116,086	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活・就職支援まで一体となった支援を行った。 ○H30年度: 求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、生活・就職支援まで一体となった支援を行う。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	相談件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		7,177件	8,751件	12,434件	13,277件	16,280件	7,200件	100.0%	114,859	順調
活動指標名	相談者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠と取組の効果 様々な困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談者数は計画値560人に対し1,014人、相談件数は計画値7,200件に対し16,280件の実績となった。支援員が個別的・継続的に関わり相談者の状況に応じた支援を実施することで、新規雇用者数についても計画値280人に対し実績値499人となり、事業は順調である。		
活動指標名	新規雇用者数				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	307人	366人	440人	391人	499人	280人	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①就労支援機関とのネットワーク会議の開催、市町村との連携による出張相談を実施し、連携体制の強化に努める。 ②企業実習協力企業へのヒアリングやアンケートにより企業のニーズ把握に努め、それに合った業務切出しや求人案の提案を行い、相談者の就職に繋げる。 ③企業と実習生の間に入って支援するジョブサポート支援や相談者の特性を記載した自己紹介シート作成を強化し、雇入れ先である企業のフォローに努め、当事業に対する信頼関係構築を図る。						①就労支援機関とのネットワーク会議を2回開催、市町村やハローワークとの連携による出張相談を実施し、関係機関との連携強化に努めた。 ②企業実習協力企業へアンケート調査を実施し、企業のニーズ把握に努め、相談者とのマッチングを図った。 ③ジョブサポート支援による定着支援や相談者の特性を記載した自己紹介シート作成活用など、企業が相談者の特性を理解し安心して雇入れられるよう努め、信頼関係構築を図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・複合的な課題を抱える者、相談者1人当たりの支援回数も増加傾向にある。

○外部環境の変化

・人手不足の状況により、企業においても就職困難者の就職への関心は高まっていると思われる。
・拠点から距離のある地域における支援ニーズの高まり。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・専門機関や地域の支援機関との連携強化や役割分担により、複合的な課題を抱える者や、拠点から距離のある地域に居住する者などのニーズへ対応していく
・企業のニーズを把握し、相談者の能力との適性なマッチングや、新規開拓に繋げる

4 取組の改善案(Action)

・就労支援機関とのネットワーク会を引き続き開催するなど連携強化に努める。
・専門家の活用や、専門機関との更なる連携強化を図る。
・企業に対するアンケート調査や実習前のアセスメントにより、ニーズ把握に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	ひとり親世帯就職サポート事業			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
求職中のひとり親世帯の父母を対象に、託児機能付きの研修と求人企業での職場訓練を実施することにより就職を支援する。		60名 講座等受講者数				
		求人と求職のミスマッチ解消を図るため、求職者に対し職場訓練等の適切なメニューを提供し、効果的な就職支援を実施。				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	ひとり親世帯就職サポート事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	43,562	49,779	49,826	42,888	31,104	0	一括交付金(ソフト)	○H29年度: ひとり親家庭を対象に事前研修と職場訓練を実施する就職支援を行った。実績は事前研修受講者数61名、職場訓練人数は25名となった。 ○H30年度: H29年度で事業終了

様式1(主な取組)

活動指標名	事前研修受講者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		62名	68名	63名	85名	61名	60名	100.0%	31,104	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
								進捗状況の判定根拠と取組の効果 求職中のひとり親に対して、事前研修及び職場訓練等の就職支援を実施することにより、41名が就職に繋がった。事前研修受講者に対する就職率は67.2%であり、ひとり親家庭の父母の雇用情勢の改善に一定の効果をあげた。		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						①生活と仕事の両立に向け、前期2ヶ月は週2日の事前研修と週3日の職場訓練を組み合わせ、後期2ヶ月は職場訓練を週5日実施する計4ヶ月の訓練(週二研修週三訓練)を新たに設けた。段階的に職場訓練時間を増やすことで、無理なくフルタイムの就職に繋げることができた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・職場訓練を短期雇用に基づき行うため、職場訓練中の給与や社会保険の負担を考慮して、受入企業が慎重になる傾向があり、特に職場の理解が必要なひとり親についてはマッチングが困難な面がある。

○外部環境の変化

・雇用状況が改善し、求職者が減少するとともに個々に抱える状況が多様化していることから、個々の課題に応じたきめ細かな就職支援が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練については、企業の受入れがしやすい実施方法を検討することにより、事前研修から職場訓練への移行をスムーズに行い、継続雇用に繋げる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・紹介予定派遣制度を活用した職場訓練を新たに設け、短期雇用に基づく職場訓練より企業の負担を軽減することにより、職場の理解や配慮が必要なひとり親等の職場訓練のマッチング率を高める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-才	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援	
			施策の小項目名	—	
主な取組	正規雇用化企業応援事業			実施計画記載頁	109
対応する主な課題	⑤ 貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。		65人 正規雇用 化された従 業員数		→		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【098-866-2324】			
		正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員派遣研修費用を一部助成				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 正規雇用化企業応援事業							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金 (ソフト)	補助	—	—	12,170	20,432	19,990	21,111	一括交付金 (ソフト)	○H29年度: 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を33人分行い、33人の正規雇用化が図られた。 ○H30年度: 正規雇用化を行う企業に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を55人分行い、55人の正規雇用化を図る。	

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	18人	44人	33人	65人	50.8%	19,990	大幅遅れ	正規雇用化を行う県内企業12社に対し、従業員の研修費用のうち宿泊費及び旅費に対する助成を行い、33人の正規雇用化が図られた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 33人の正規雇用化と人材育成が図られたが、正規雇用化を推進する(しようとする)企業の求める支援ニーズを助成要件に反映できなかったこと等により、計画値(65人)は達成できず、大幅遅れの状況となっている。
活動指標名	—				H29年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						①沖縄労働局内に設置されている助成金センターやグッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションと連携を図り、施設訪問者への周知、お出かけセミナーを活用しての助成金案内等を行った。 ②本助成金の問い合わせ企業等に対し、要望や課題等を聞き取り(アンケート)、企業ニーズの把握に努めた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ホームページでの案内や関係団体等への事業案内・説明を行い、助成金活用促進を図っているところであるが、引き続き効果的な周知広報について工夫し実施する。

○外部環境の変化

・正規雇用を推進する(推進しようとする)企業の求める支援等について把握、分析し、助成要件等を工夫できないか検討する必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業への問い合わせのあった企業等からの聞き取りによると、2週間未満の研修も新規の正社員雇用も対象にしてほしいとの要望が多かったため(問い合わせ企業等の約4割)、対象とする研修の短縮を検討することとする。

4 取組の改善案(Action)

・補助対象となる研修を「2週間以上」から「1週間(5日)以上」に短縮し、人材育成と併せて正規雇用化を行おうとする事業所のニーズに幅広に対応する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-オ	子どもの貧困対策の推進	施策	⑤ 保護者への支援
			施策の小項目名	—
主な取組	正規雇用化サポート事業			実施計画記載頁 110
対応する主な課題	⑤ 貧困状態にある子どもの保護者は、経済的な困難のほか、社会的な孤立や生活上の困難、家庭で子どもと接するゆとりが持てないなどの問題を抱えていることが多いため、生活、住宅、就労等に関する相談・支援のほか、雇用の質の改善や可処分所得の向上に取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているがコスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う。		60人 正規雇用化さ				
実施主体	県	既存従業員の正規雇用化を検討している企業に対し、専門家派遣による支援を行う。				
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【098-866-2324】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	正規雇用化サポート事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	30,485	34,909	28,337	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 正規雇用化を検討している企業を支援企業として22社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、94人の正規雇用化を図った。 ○H30年度: 正規雇用化を検討している企業を支援企業として20社選定のうえ、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、60人の正規雇用化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	正規雇用化された従業員数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	—	71人	94人	60人	100.0%	34,909	順調
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
—						①グッジョブセンターおきなわ内に設置されているグッジョブ相談ステーションを通じた周知と併せ、ホテル業界等の非正規雇用割合の高い業種からも応募いただくよう、関係団体等への訪問によるきめ細かい事業説明等を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・支援企業の募集・選定にあたっては、募集期間を延ばし選定を2回に分けて行うなどし、正規雇用化を検討している企業と事業効果を勘案のうえ選定を行いたい。

○外部環境の変化

・国や県などの行政機関と経済団体、労働団体、士業団体など官民協調による運動である「働き方改革・生産性向上推進運動」が昨年度(H29年11月22日)から始まっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県内における正規雇用化に関する意識啓発を図るなどあらゆる機会を通じて正規雇用化への働きかけを行い、宿泊、飲食など非正規割合の高い業種からの応募や支援も強化したい。

4 取組の改善案(Action)

・非正規雇用割合の高い業種などをなるべく優先して選定できるよう、関係機関とも連携してそれらの業界や事業主への呼びかけ等を強化する。